

# 運動部活動における学校と地域社会の連携

～山梨県における部活動指導員の有用性について～

山梨県小中学校体育連盟 研究部研究委員長  
南アルプス市立櫛形中学校 片山 敬太

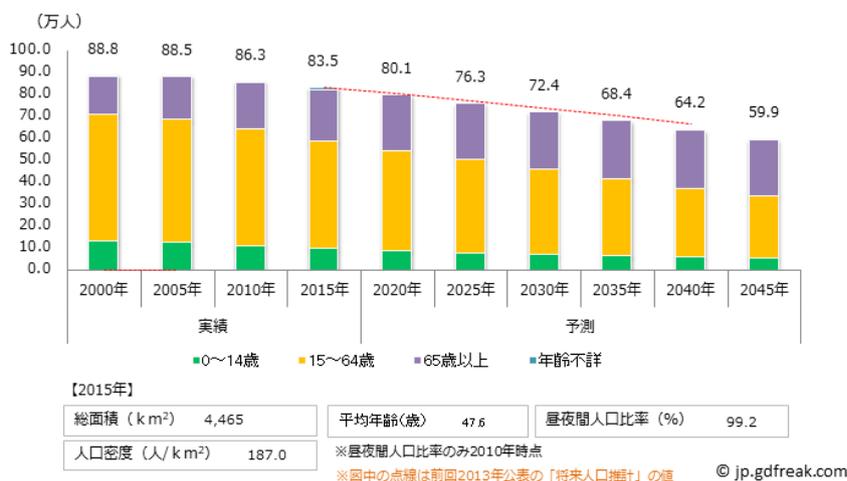
## <提案趣旨>

本県教育委員会では、平成29年3月に「教員の多忙化改善に向けた取組方針」を策定し、部活動指導の負担軽減を図るため、部活動の適切な休養日の設定や外部人材の活用促進などの改善方策を講じてきた。また、翌年の3月には、運動部活動を一層充実させていくために「やまなし運動部活動ガイドライン」を策定し、地域や学校の特色を生かした取り組みを行うことを目指している。

本連盟では、調査統計部が過去4年間にわたって、部活動指導員についての実態調査を行ってきた。その調査結果をもとに、本県における部活動指導員において、部活動指導員の有用性や今後本格的に導入される週末部活動の外部移行について望ましい方向性を探っていきたいと思う。

## 1. はじめに

山梨県の人口推移



2021年5月における山梨県の推計人口は802,773人となり、2000年の895,646人をピークに減少傾向が続き、近年では年間5千人以上の減少が続いている。また、2040年には650,000人を下回るとの予想も出されており、関東中学校体育連盟に加盟している都県と比較しても人口規模の違いによる様々な環境格差を感じずにはいられない。

加えて、少子高齢化が一層顕在化しており、本連盟に登録している生徒数の減少は著しいものがある。

こうした状況下にあっても、本県における学校部活動は、教員の弛まぬ努力によって堅持され、輝かしい実績を残してきた。しかしながら、時に専門的な指導を求められる部活動の現場において負担感を感じている教員が少なくないのも事実である。教員の負担感軽減だけでなく、時代のニーズに応えつつも部活動の一層の充実を図るべく部活動指導員の有効的な活用方法と週末部活動の地域移行について模索していきたい。

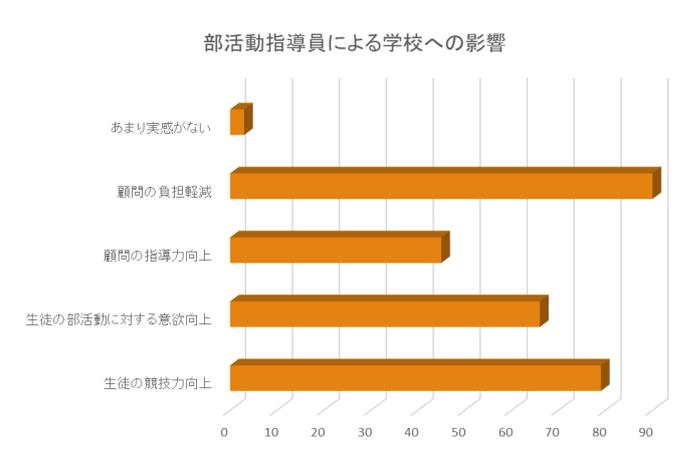
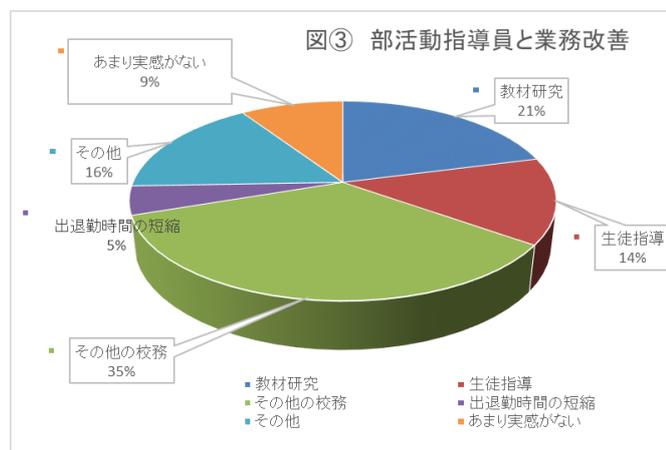
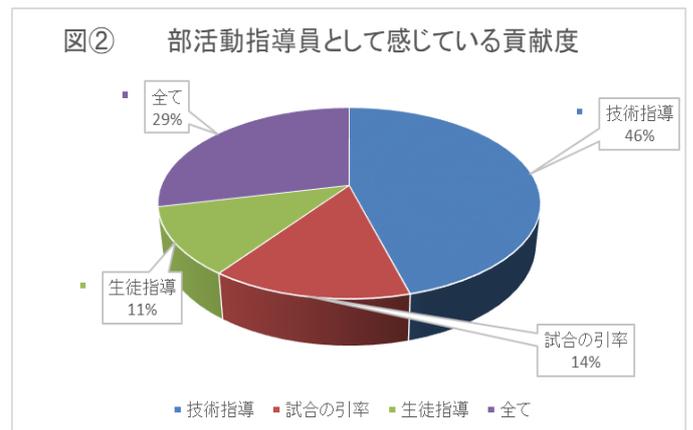
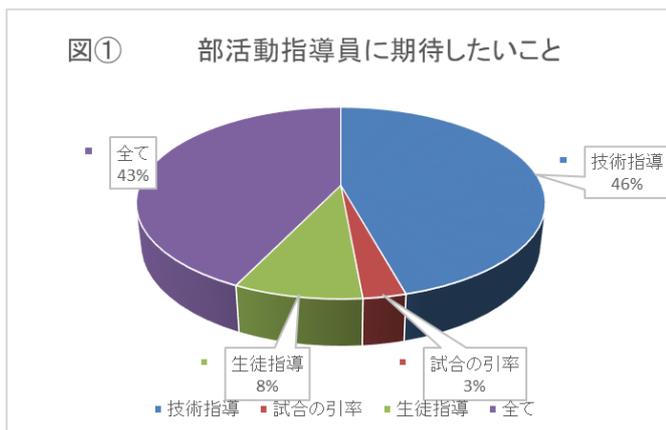
## 2. 部活動指導員に関する山梨県の現状と調査結果

令和2年度まで本連盟の調査統計部が、部活動指導員を任用した学校の運動部顧問・部活動指導員・生徒・管理職を対象にアンケート調査を実施してきた。

### (1) 山梨県の現状 ※令和3年10月現在 (山梨県小中学校体育連盟加盟生徒数)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
23,297人	22,558人	21,895人	21,456人	21,047人	20,845人
前年対比	-739人	-663人	-439人	-409人	-202人

### (2) 調査結果



これまで様々な機会や地域で調査されてきた結果と同様に、本県でも部活動指導員に対する期待値の大きいことがわかった。

まず、専門性の高い種目に限らず、技術指導への期待感が大きいことが伺える。また、調査を行う課程で、引率や生徒指導に関しても部活動指導員に積極的に関わって欲しいという「要望」が学校現場の実情としても伝わってきた。

さらに昨年度は、調査対象を顧問教師や部活動指導員だけでなく、配置先の管理職にも広げることを試みた。その結果、顧問教師の負担軽減を期待される「好影響」として89%もの管理職が回答し、学校現場が本事業への期待を寄せていることが明らかになった。

### 3. 山梨県における部活動指導員活用事例

#### 実地調査対象予定校

##### 【甲斐市立玉幡中学校 なぎなた部】

本県唯一の部である。2019年には、ジュニアオリンピックで個人が3位に入賞するなど輝かしい実績を残してきた。甲斐市の教育支援員でもある伊藤教子先生（保健体育科講師）が部活動指導員として任用されてからは、平日の稽古だけでなく、週末の活動や武道館で行われる武道錬成大会、全国大会（ジュニアオリンピック）への引率等も行えるようになり、指導の幅が一層充実した。そのことにより、生徒にとって様々な活動機会が担保され、なぎなたという武道の魅力に迫ることができるようになった。武道の授業においてもなぎなたに体験することが可能となり、本校の特色ともなりつつある。



さらに、長年地域に根差した活動を行ってきたことで、保護者への信頼も厚く、なぎなた部の活動そのものへの期待が非常に大きいことが伺えた。また、各種イベント等へ積極的に参加し、競技そのものの普及発展にも大きく貢献してきた。事実、卒業生の多くが進学先の高校で活動を継続し、高体連に加盟している部が増加していることも明るい話題となっている。

##### 【南アルプス市立白根御勅使中学校 ホッケー部】



1986年に開催された「かいじ国体」を契機に、南アルプス市白根地区（旧白根町）にホッケー専用フィールドが完成した。この頃から、地域の特色あるスポーツ活動として一層認知され、小学生から身近なスポーツとして親しめる環境作りが継続して行われてきた。また、現在はNPO法人が設立され、本校の部活動指導員の派遣も行うなどの取り組みがされている。

自身も本校の出身者であり、保護者としても携わられてきた土橋明さんが5年にわたり指導を継続してこられた。その間、顧問教師と連携し「選手である前に中学生として一人の人間である」ことを念頭においた人格の形成にも尽力してきた。その結果、学校だけでなく地域からも部活動の在り方が大きく評価され、名実共に本県を代表する部活動の一つとなった。今夏には男女揃って全国大会に出場し、女子はベスト8に入るなど輝かしい実績も残した。

#### 4. まとめと今後の課題

本県で部活動指導員を導入している学校において、指導員が大会引率まで行っている部は限定されている。顧問や指導員双方の期待する主たる関わり方が、「専門的な指導」にあり、家庭との連携や生徒指導、生活指導については教員が果たすべき役割との認識が依然として根強いからだと考える。また、引率業務に関する責任を重く感じているケースもあったように感じた。しかしながら、週末の練習等については、指導員に任せられることで教員の多忙化解消が実現している事実は大きく評価したい。特に育児がある世代の教員や介護等を必要としている家族を抱える教員にとっては、家族と過ごす時間を以前よりもてるようになったとの声が聴けたことにより、ストレスが大きく軽減されていることがわかった。

また、今回実地調査を行った各校のように、非常に専門性の高い競技については、指導員が部活動に携わることで生徒がそれぞれの競技の魅力に迫ることができている。こうしたことから多感な中学生年代の子どもたちにとって、部活動が有意義な時間となっているといえる。また、多様化が一層加速する現代社会において、子どもたちにとって選択肢を広げることに直結しており、豊かなスポーツライフの実現にはこうした取り組みが根底に不可欠であるとの思いに至った。さらに、地域に縁のあるスポーツに親しむことで、改めて「ふるさと」の魅力を感じたり、郷土愛を育むことに繋がっていったりしていることも共有しておきたい。

その中で、白根御勅使中のホッケー部は、令和5年度から本格実施される地域移行のモデルとなる活動といえるのではないだろうか。週末だけ指導者が変わることで、戦術的な内容をどのように共有すればよいか不安を感じている教員が多い中、理想的な形で指導員の任用が行われており、非常に実用的で実態に即しているとも感じた。いわゆる顧問教師ではない指導員が、地域移行に関わって橋渡しの役割を果たすことができた時、一層多様な価値観を受容できる社会の創生にも新たな部活動の在り方として寄与できるはずだ。

一方で、専門的な指導には関心があるが、引率等の責任は負えないとの思いを有している指導者は、外部指導者（本連盟が規定する指導者）に留まるケースが多く、学校側の要望があったとしても指導員にはなりたくないという現状も浮き彫りになってきた。さらに、本任用事業を今後も継続していくためには、県と各自治体の予算計上が絶対的に必要不可欠である。予算となる源泉をどこに求めるかということも課題ではあるが、いかにこの事業が有用で、本県におけるスポーツ・文化振興の一旦を担っているかを様々な機会に訴えていかなければならない。同時に、長年にわたって部活動が果たしてきた教育的な価値や意義を再認識し、子どもたちにとって部活動という環境を残せるようにしていかなければならない。部活動指導員とは、その切り札にさえなり得ると考える。

また、今夏開催された東京オリンピックの結果を踏まえても様々な種目で日本人選手が活躍し、脚光を浴びた事実を考えれば、これまでの学校体育や部活動が担ってきたことの意味を正しく評価すると共に、中学生年代までの子どもたちが様々なスポーツに親しみ、体を動かすことの楽しさに気づいていく機会を部活動が保証してきたことを再評価すべきではないだろうか。

最後に過去4年間の統計からも様々な立場の人が本事業の継続、或いは拡充を希望している。こうした現状を踏まえると、大会結果からだけでは見えない指導員の方々が根差して下さったものが何かを評価する制度の確立も本事業の存立を確かなものにしていく手立てのようにも思う。